

2021年11月30日

サステナブル投資残高アンケート 2021 調査結果

アンケート結果サマリー

日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）では第7回目となるサステナブル投資残高アンケート調査を実施しました^A。サステナブル投資合計額は前年比65.8%増の514兆528億100万円でした。本調査に関する詳細レポートは2022年春に発行を予定しております。

なお集計時期が毎年3月末のため、2020年調査の投資残高は同月の株価急落の影響がございます。参考資料として代表的な株価指数の3月末時点の数値を付記します。

① サステナブル投資残高合計（金額は百万円単位）

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前年比
サステナブル投資残高合計	336,039,620	310,039,275	514,052,801	+65.8%
総運用資産残高に占める割合	55.9%	51.6%	61.5%	
機関数	43	47	52	

参考:代表的な株価指数

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前年比
TOPIX	1,591.64	1,403.04	1,954.00	+39.3%
S&P500	2,834.40	2,584.59	3,972.89	+53.7%
上海総合指数	3,090.76	2,750.30	3,441.19	+25.1%
EURO STOXX 50 Index	3,351.71	2,786.90	3,919.21	+40.6%

^A 本調査は2015年より毎年実施しております。調査にあたってはJSIFで連絡先を把握できた機関へ協力依頼をメールで送付しました。金融庁、PRIジャパンネットワーク、国際銀行協会、TFAM（Tokyo Forum of Asset Managers）、CSRデザイン環境投資顧問に調査の周知にご協力いただきました。

本調査の質問内容については下記のURLをご参照ください。

<https://japansif.com/JSIFsurvey2021qa.pdf>

なお集計の時点については原則2021年3月末の数値のご回答をお願いしています。

②-1 運用手法ごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）^B

	2020年	2021年	前年比
ESG インテグレーション ^C	204,958,018	422,115,459	+106.0%
ポジティブ・スクリーニング ^B	14,643,189	24,867,183	+69.8%
サステナビリティ・テーマ型投資	7,988,505	10,665,994	+33.5%
インパクト投資	140,363	706,280	+403.2%
議決権行使	167,597,095	239,487,347	+42.9%
エンゲージメント	187,170,342	261,495,512	+39.7%
ネガティブ・スクリーニング ^D	135,263,369	261,039,802	+93.0%
国際規範に基づくスクリーニング	28,308,180	59,648,963	+110.7%

②-2 資産クラスごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）^B

	2020年	2021年	前年比
日本株	97,844,264	133,542,411	+36.5%
外国株	50,166,491	78,931,336	+57.3%
国内債券 ^D	180,123,263	135,985,817	+68.2%
外国債券 ^D		166,982,310	
PE	1,129,313	4,123,135	+265.1%
不動産	8,162,100	11,998,553	+47.0%
ローン	10,421,862	14,465,072	+38.8%
その他	10,401,896	12,046,656	+15.8%

^B サステナブル投資残高合計の算出にあたっては、インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーの投資残高の重複を極力避けた計算をしています。ただし運用手法・資産クラス別の残高については重複排除の計算が困難のため、インベストメント・マネージャーの受託額、アセット・オーナーの委託額が重複した数値となっています。また運用手法については複数回答による数値の重複があり、資産クラスには未回答の機関もあります。このため運用手法ごと、資産クラスごとの合計は、①の合計と一致しません。

^C 回答機関ごとに ESG インテグレーションの解釈の幅が異なるため、投資残高が大きく出やすくなっていることが想定されます。JSIF 発行の「日本サステナブル投資白書 2020」で詳しい解説を掲載しておりますのでご参照ください。<https://japansif.com/esgisif2020.pdf>

^D 債券投資残高が急増しているため、一部の回答機関に追加ヒアリングを実施しました。債券投資残高には国債投資のネガティブ・スクリーニングが多くの割合を占めていることが想定されます。具体的にはカントリーリスク排除の観点で昔から行われていた債券投資や ESG の観点で深刻な問題が発生・継続している国の国債を除外する債券投資が含まれています。また債券投資全体にエンゲージメントが広がっている点も背景として考えられます。

運用手法の定義

国際的な SIF 団体 “The Global Sustainable Investment Alliance” の定義を元に、日本の現状に即した形になるよう JSIF で一部手を加えております。

ESG インテグレーション

通常の運用プロセスに ESG（環境、社会、コーポレート・ガバナンス）要因を体系的に組み込んだ投資。（例：投資前の ESG 評価・スクリーニング、デューデリジェンス、投資後のモニタリングやエンゲージメント。）

ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング

業界の同業他社と比較し ESG 関連の評価が高い企業等に投資する。

サステナビリティ・テーマ型投資

- 株式…再生可能エネルギー、環境技術、農業、女性活躍、SDGs 等のサステナビリティ・テーマに着目した株式投資。
- 債券…グリーンボンドやワクチン債等のサステナビリティ・テーマ着目した債券投資。
- その他資産…サステナビリティ・テーマ型の株式・債券投資以外の投資。（例：不動産投資等）

インパクト投資

次の①～④の要素すべてを満たす投資

- ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可）
- ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

（環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」のインパクトファイナンスの定義に準拠）

議決権行使

議決権を行使する。

※ESG に関する議決権行使に限りません。

※議決権行使の判断を助言会社に委託しているものも含む。

エンゲージメント

エンゲージメント方針に基づき、株主として企業と建設的な対話を行う。あるいは株主提案を

行う。

ネガティブ・スクリーニング

倫理的・社会的・環境的な価値観に基づいて、特定の業種・企業を投資対象としない。

※ESG 評価（レーティング）を適用し、評価が低い企業を投資対象外とするスクリーニングの場合は、ポジティブ・スクリーニングに分類するようお願いいたします。通常、ネガティブ・スクリーニングは投資ユニバースから除外する方法であり、投資の調査や意思決定の過程で企業の ESG を評価して組み入れる組み入れないを判断するのは、ポジティブ・スクリーニングです。（ポジティブ・スクリーニングで組入銘柄を決定すれば、自動的に組み入れない銘柄も決まります。）

国際規範に基づくスクリーニング

国際機関（OECD、ILO、UNICEF 等）の国際規範に基づいた投資。（例:オスロ条約→クラスター爆弾関連企業に投資しない）

「サステナブル投資残高アンケート調査」へ投資残高をご回答いただいた機関一覧（敬称略）

全 50 機関

朝日生命保険相互会社	株式会社
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	上智大学
アセットマネジメント One 株式会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
アムンディ・ジャパン株式会社	住友生命保険相互会社
インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク	積水ハウス・アセットマネジメント株式会社
AD インベストメント・マネジメント株式会社	損害保険ジャパン株式会社
NN インベストメント・パートナーズ株式会社	SOMPO アセットマネジメント株式会社
MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	第一生命保険株式会社
MU 投資顧問株式会社	第一フロンティア生命保険株式会社
株式会社かんぼ生命保険	大樹生命保険株式会社
コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	太陽生命保険株式会社
J-STAR 株式会社	大和アセットマネジメント株式会社
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社	大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社	T&D アセットマネジメント株式会社
シュローダー・インベストメント・マネジメント	DBJ アセットマネジメント株式会社
	東京海上アセットマネジメント株式会社
	東京海上日動火災保険株式会社
	ニッセイアセットマネジメント株式会社

日興アセットマネジメント株式会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式
日本生命保険相互会社	会社
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	三菱 UFJ 国際投信株式会社
野村アセットマネジメント株式会社	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
野村不動産投資顧問株式会社	明治安田生命保相互会社
ピムコジャパンリミテッド	リープ共創基金
フィデリティ投信株式会社	りそなアセットマネジメント株式会社
富国生命投資顧問株式会社	
プロロジス・リート・マネジメント株式会社	非公開を希望した回答機関 2 機関
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社	

公開情報をもとに集計へ加えた 2 機関

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) ^E

地方公務員共済組合連合会

本件に関するお問い合わせ先

日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 事務局 担当:吉田

E-MAIL yoshida@japansif.com

^E 公開情報を基に集計に加えた年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の数値について、同法人が公表する「2020 年度 ESG 活動報告」において、すべての運用資産を ESG 投資に該当すると記載しています。しかし昨年に引き続き、自家運用の国内債券 22 兆 5,777 億円については集計から除外することとしました。(GPIF の国内債券運用のうち大部分が日本国債であり、ESG インテグレーション、エンゲージメントは容易でないと JSIF では考え、またその取り組み内容がまだ公開されていないためです。)